

福島復興本社の取り組みについて

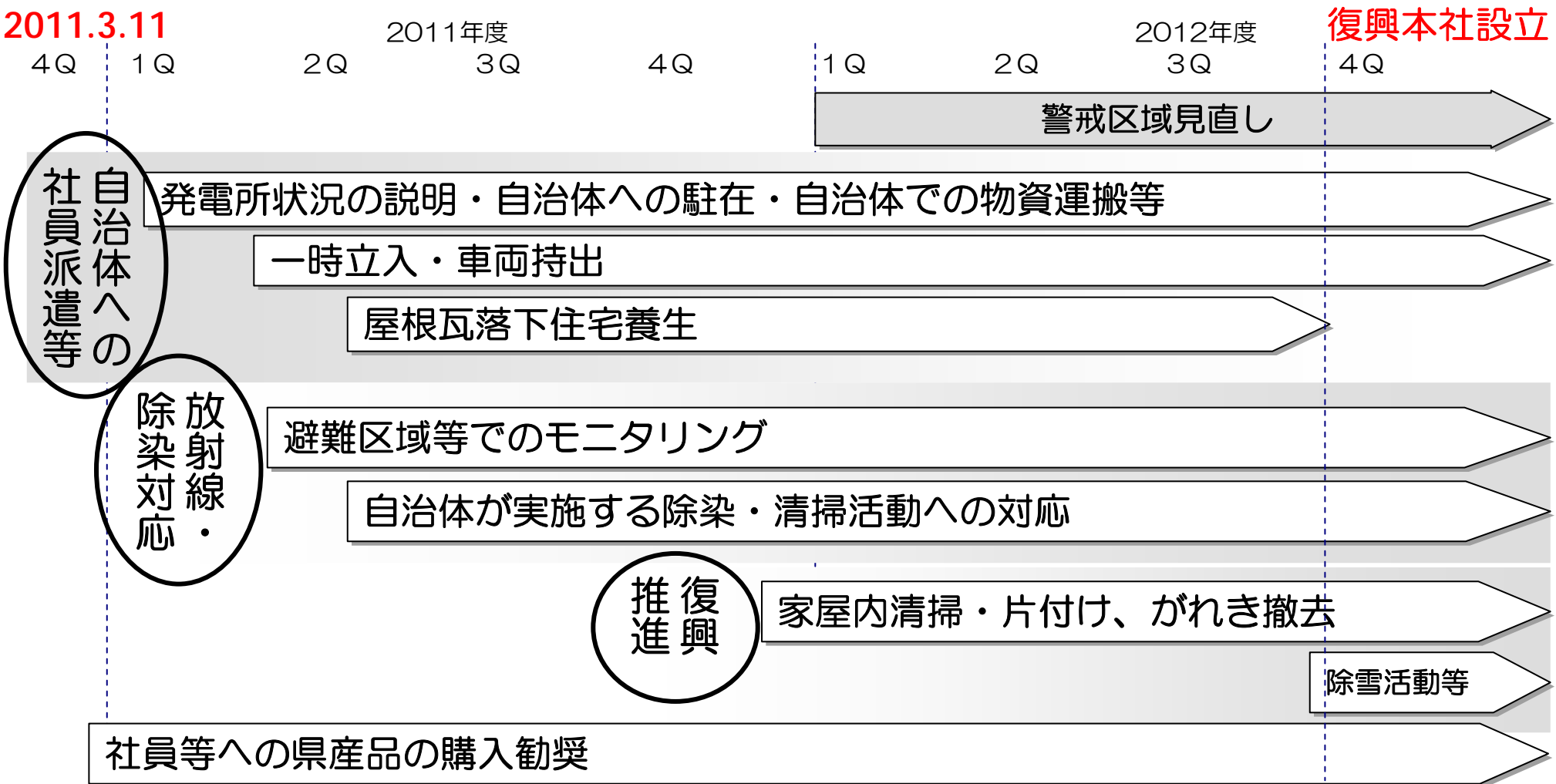
2013年4月25日

東京電力株式会社
常務執行役 福島本部副本部長
原子力・立地本部副本部長

新妻 常正

1. 発電所事故以降の当社の主な取り組み(1)

- 発災直後から自治体への社員派遣等の取り組みを実施
- 以後、放射線・除染対応、復興に向けた取り組みを順次展開



1. 発電所事故以降の当社の主な取り組み(2)

<取り組み内容>



発電所情報等説明会



一時立入作業



除雪作業



家屋内清掃作業



モニタリング作業



運動場ネットの除染作業

2. 再生へ向けて ～福島復興本社の設立～

2012. 11. 7 再生への経営方針

- 福島原子力発電所事故への対応こそが会社の原点
- 当事者として「事故の責任を全うする」ことを最優先

福島県の皆さまの声を受けて、以下を目指す

- 福島県民の苦しみを常に忘れない
- 福島県にしっかり根を下ろして責任を全うする
- 損害賠償への誠実な対応を行う
- 復興に向けた取り組みを一層深化させる

2013. 1. 1 福島復興本社設立

- 福島県にある全ての事業所の復興関連業務を統括
- 賠償、除染、復興推進等を、迅速かつ一元的に意思決定
- 福島県民の皆さまのニーズにきめ細やかに対応

3. 福島復興本社の組織体制

福島復興本社 (2013.1.1 設立)
 < 代表: 執行役副社長 >

合計約3500→4000人体制へ

福島本部 (約1600名)

企画総務部 (双葉郡)

福島原子力補償相談室 (福島市)

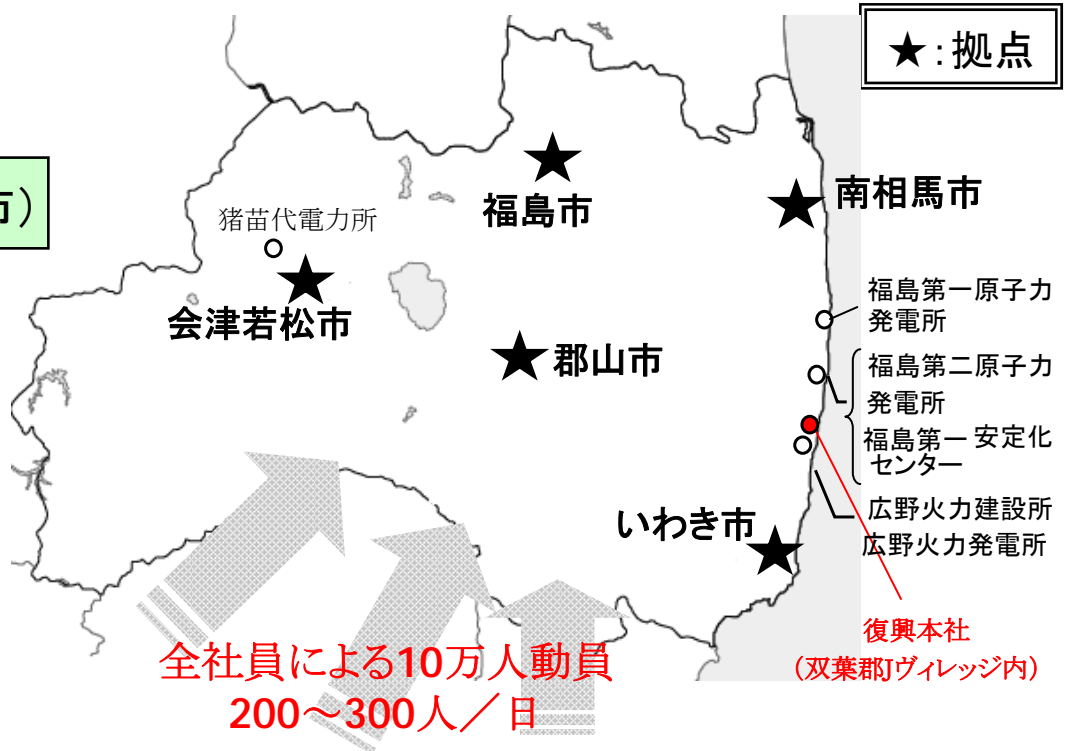
除染推進室 (福島市)

復興推進室 (福島市)

福島広報部 (福島市)

各事務所

〔 福島市、いわき市、郡山市、会津若松市、南相馬市 〕



4. 「事故の責任を全うする」ためのアクションプラン

福島復興に向けた取り組みの深化

- 親身・親切的な賠償の徹底・深化
- 除染推進のための要員増強（300人）
- 復興推進のための活動の深化（10万人の動員）
- 福島復興・雇用創出プロジェクトの推進
- 活動拠点と社宅の再整備

内外の英知を集めた福島第一原子力発電所の廃炉体制づくり

- 福島第一をより安全な状態に迅速かつ確実に移行
- 世界に知見を提供するとともに地元復興に繋げる
- 長期にわたる廃止措置や除染を支える人材育成

5. 賠償 (1) 体制整備

福島復興本社

2013年3月1日現在

福島原子力補償相談室(1万人以上の体制)

全体の支援・管理

補償相談ユニット 2,900人

補償相談センター (全14箇所)
[内、福島県内は約1,200人]

補償相談コールセンター

補償推進ユニット
7,700人

社員 約3,500人

説明会・相談窓口
個別訪問
請求書等の配布・受付

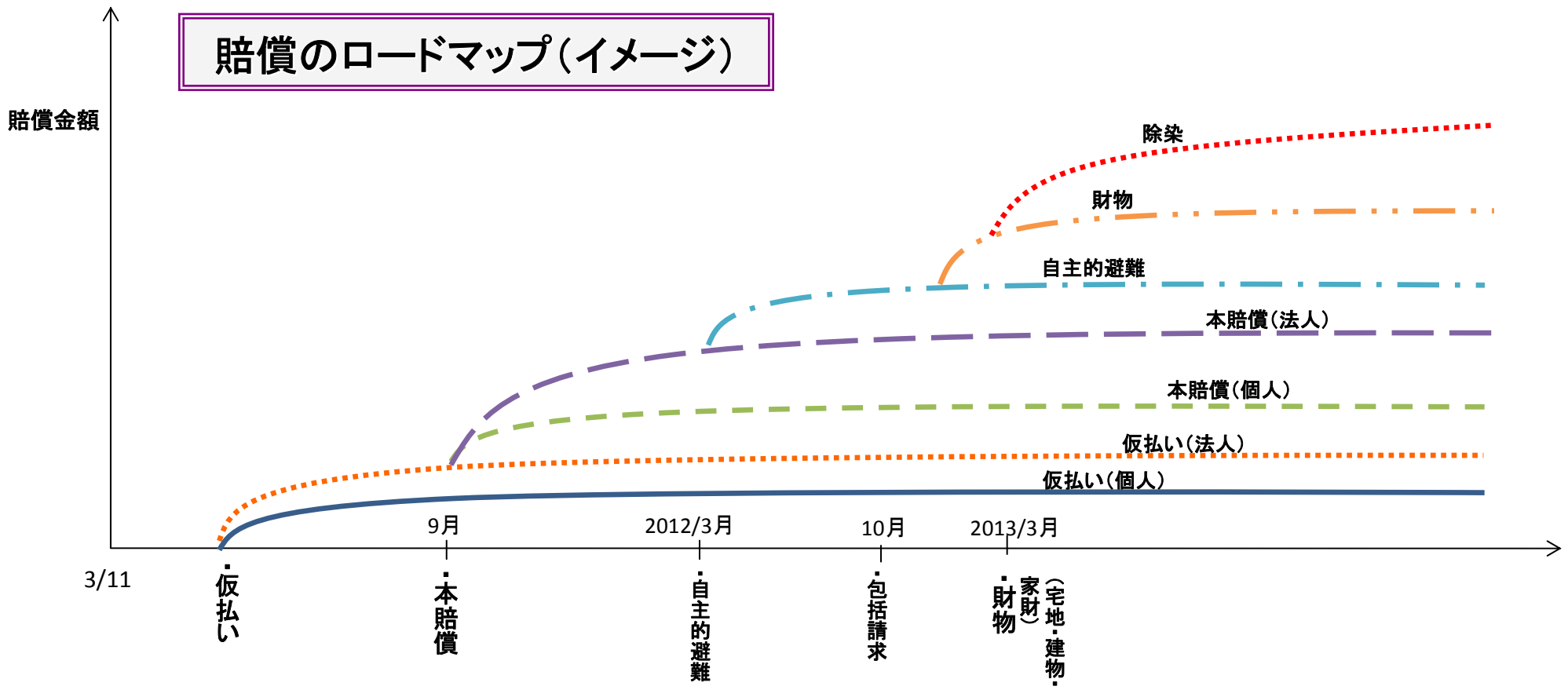
電話での受付・ご説明

請求書発送・受領・確認
支払い手続き

5. 賠償 (2) 賠償の経過

- 2011年4月の仮払い開始以降、同年9月には本賠償の受付を開始
- 2012年10月、包括請求方式受付開始（将来分を含め、一括してご請求可能に）
- 2013年3月、財物賠償（宅地・建物・家財）を開始

賠償のロードマップ(イメージ)



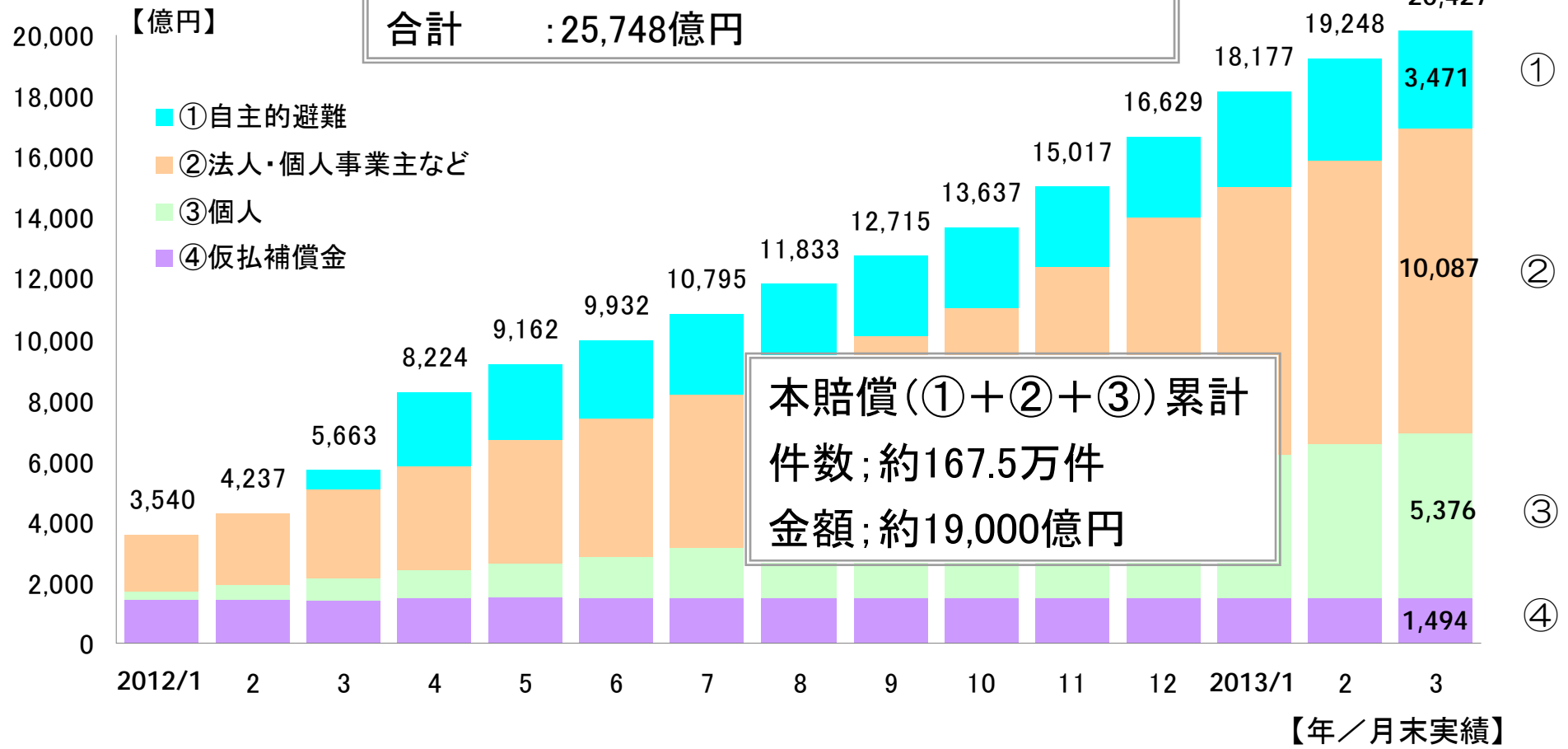
5. 賠償 (3) 進捗状況

<賠償金のお支払い状況※>

※本賠償のお支払開始：2011年10月

要賠償額見通し：32,730億円
(2012年度第3Q時点)

政府補償：1,200億円 (2011.11)
資金交付：24,548億円 (2011.11～2013.4)
合計：25,748億円



本賠償(①+②+③)累計
件数;約167.5万件
金額;約19,000億円

6. 除染・復興推進の主な取り組み

- 被災された自治体・住民の皆さまからのご要請への迅速な対応
- 要員増強（300人規模）による、除染の人的・技術的協力拡大
- 社員の年間10万人の動員による地域に密着した活動の深化

1. 生活再建の促進や避難生活のご負担軽減

- 一時帰宅／一時宿泊への対応のための要員派遣
- 仮設住宅での作業等
- お彼岸前の墓地周辺の除草
- LPガスボンベの栓締めと放射線量測定 など

2. 早期帰還等の支援

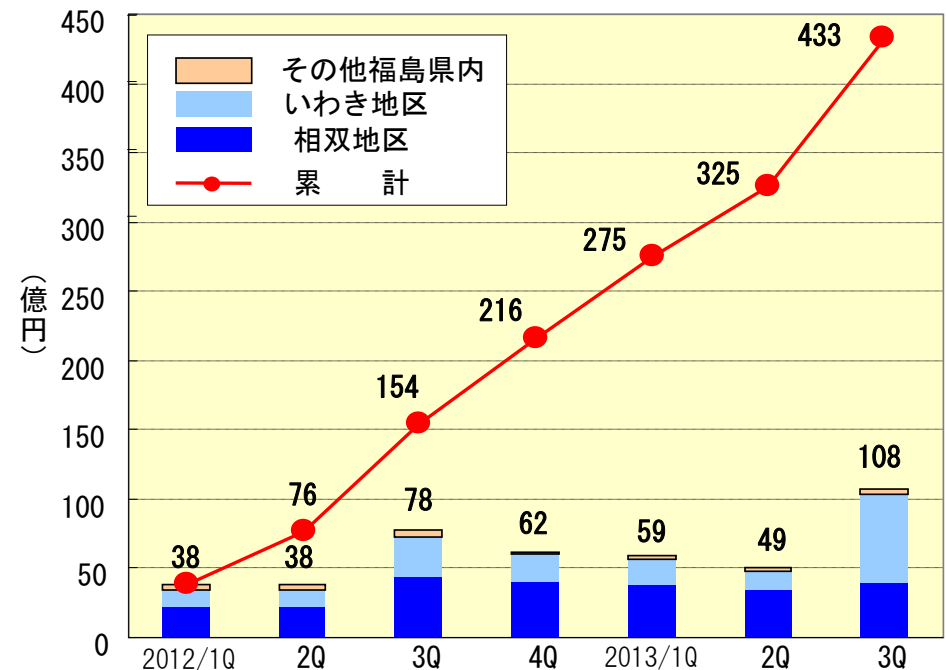
- 避難されている方々の地域のがれきの撤去
- 避難されている方々のご自宅の清掃や片付け
- 国・県・市町村が推進する除染業務への対応拡大
- 安全・安心に繋がるモニタリングの拡大
- 早期帰還されるご世帯への井戸の設置等（葛尾村） など

7. 経済の復興・雇用創出等の主な取り組み

- 最新鋭石炭火力の設置
- Jヴィレッジ（サッカー・テニスコート）の復興
- 帰還の状況等を踏まえた活動拠点と社宅の再整備
- 地元雇用の創出 ～社内業務の一部移転、県内学校からの採用再開～
- 循環型農業再開に向けた対応（滞留中の牛糞堆肥の運搬等）
- 地元からの継続した調達推進

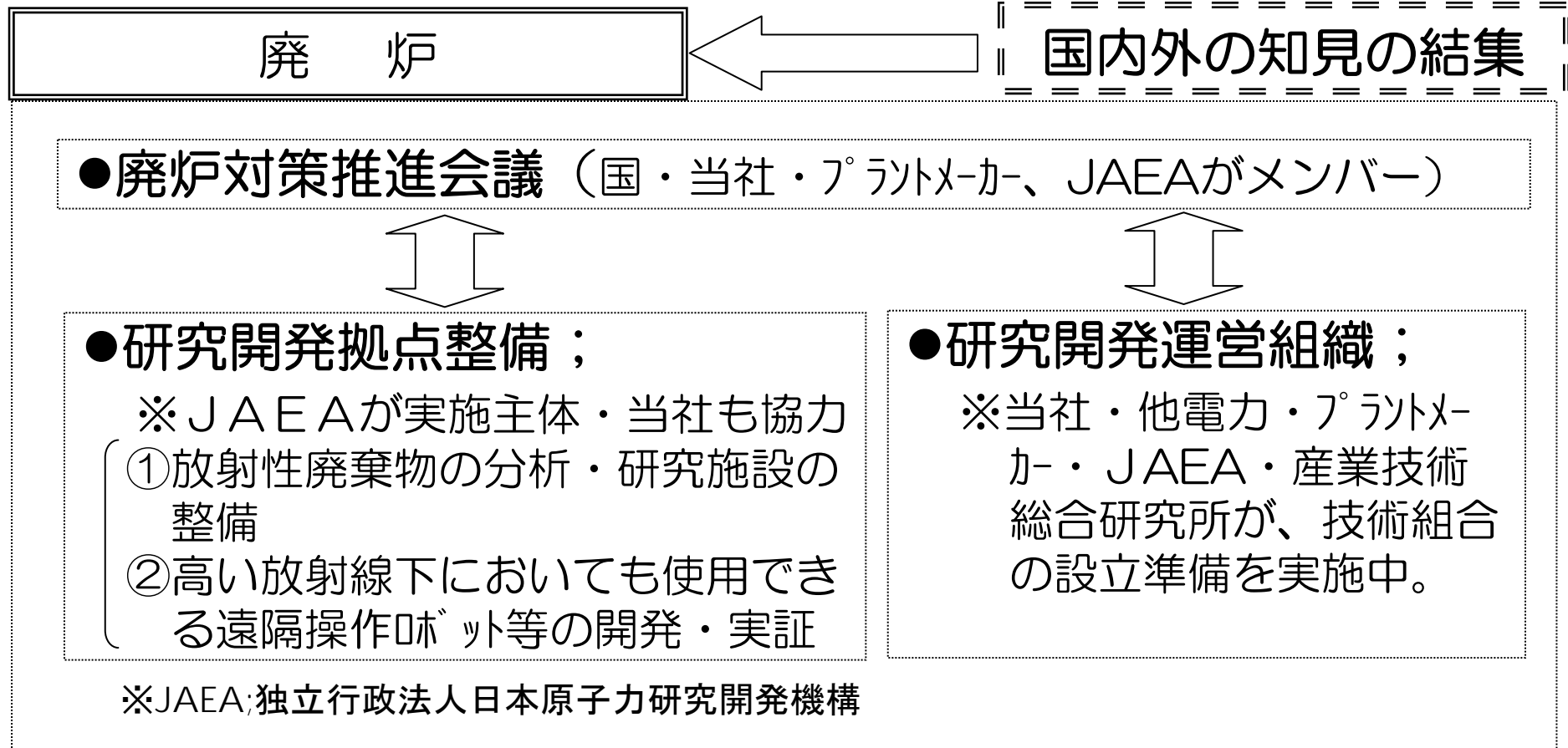


<堆肥保管施設に溢れている堆肥>



<地元事業者さまからの調達状況(エリア別)>

8. 廃炉に関する海外の知見の結集と復興



→当社は、廃炉を進めていくうえでの様々な活動に、積極的に関与または協力することを通じ、地域の復興につなげていけるよう努力。

終わりに

●私たちは、

①「福島原子力事故の責任を全うする事が第一の使命」
「福島の復興なくして東京電力の改革、再生はあり
得ない」

との強い決意の下、原子力事故の損害賠償、廃炉・除染、福島復興に全力で取り組んでまいります。

②避難されている方々をはじめ、広く社会の皆さまのお気持ちをしっかりと受け止め、「福島第一原子力発電所の更なる安定化・廃炉措置に努めるとともに、迅速かつ的確な情報発信」を行ってまいります。

以上

ご静聴ありがとうございました。